

テーマ株

プレミア証券株式会社 榊原 潔

■ EV関連銘柄

世界的にEV（電気自動車）への切り替えの流れが顕著になってきました。

スウェーデンの自動車メーカーボルボが、2019年以降に発売するすべての車をEVやハイブリッド等の電動車にすると発表しました。7月7日にはフランスで2040年までに、ガソリン車とディーゼル車の販売を国内でやめる方針を明らかにしました。併せて22年までに石炭由来の発電の中止や25年までに現在7割超の原発依存度の引き下げ目標の維持も発表、温暖化対策の分野で世界を主導する狙いもありそうです。

7月26日には、毎年大気汚染に関連して約4万人が死亡しているといわれている英国で、2040年までに国内でのガソリン車とディーゼル車の販売を禁止する方針を決めたことを明らかにしました。

すでにカルフォルニア州ではZEV規制（メーカーにガス排出量が少ない車売るよう促す規制）の18年モデルから通常のHV（ハイブリッド）をZEVからはずし、EVや燃料電池車、PHV（プラグインHV）等の一定の販売比率を義務付けました。環境意識の高い9州も同様の規制強化に動きます。

世界最大の自動車市場である中国も先進国並みの環境規制の導入も検討、不透明な部分はあるものの政府はEVなどエコカーを生産できるメーカーを18年から絞り込む計画です。

既存自動車メーカーの優位性が根底から覆る可能性のあるEVですが、息の長いテーマであると考えています。EVは環境には申し分のない自動車でしょうが、ネックになっているのは走行距離の短さです。そこで今回はEV技術の重要な部分を占める電池関連銘柄を取り上げました。

コード	社名	市場	株価	業務内容・概況
4080	田中化学研究所	JQ	1,402円	リチウムイオン電池等二次電池向け正極材料専業。EV用のニッケル水素電池向け製品が増加したことが寄与し、2017年4～6月期の連結決算は最終損益が2億900万円と黒転。EV向けリチウムイオン電池部材に注力している4005住友化学の子会社。同社からの資金調達で設備投資を再開。継続前提に重要事象。
4094	日本化学産業	東2	1,942円	無機化学薬品の大手。5713住友金属鉱山からリチウム電池向け正極材の受託加工が超繁忙で福島第1工場は24時間フル操業。建設中の新大型ラインは18年稼働予定。正極材のニッケル酸リチウムの生産能力を現行の月産350トンから同600トンに引き上げる計画。18年3月期以降の収益上積み要因となる可能性も。
6619	ダブル・スコープ	東1	2,116円	リチウムイオン電池セパレーター専業メーカー。韓国で生産し販売先は米中。中国EV向けは出足停滞したが徐々に回復。韓国工場の生産能力を70億円投じて70%増とする計画で、本年10月に量産出荷を始める予定。EVなどエコカーの市場拡大が続くと見て増産体制を整える。水処理用イオン交換膜等、EV・民生用以外の新領域も開拓。 ※8/15日証金により「新規売・現引」の申込停止措置が実施されている。
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	東1	537円	車載用鉛電池、産業用電池電源が主力。リチウムイオン電池の育成に注力、HV向け好調で、歩留まり向上し黒字定着。車載リチウム電池で世界4位。EVが1回の充電で走れる距離を2倍に伸ばす新型電池の量産を2020年にも始める。当社電池を搭載する小型「アイ・ミーブ」の走行距離は340kmへ。電池サイズは旧型と変わらず。
6752	パナソニック	東1	1,493円	総合家電大手。車載用リチウムイオン電池で世界首位。ネバダ州で米テスラモーターズと共同運営する大規模工場「ギガファクトリー」でリチウムイオン電池の量産を開始、年間生産能力はテスラのEV50万台分。中国でも増産。EVの開発期間を最大5割短縮できるソフトも開発。

ご質問等ございましたら、ご遠慮なく下記までお問い合わせ下さい。

【注】株価は8月16日の終値です。

榊原 03-5658-3801（代表） 090-2649-0396（携帯） k.sakakibara@premiere-sec.co.jp

■ ご注意

本レポートは、作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートは当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・信頼性・完全性・妥当性を保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。本レポートの内容につきましては、お客様のご判断に基づきご利用いただき、投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任で行っていただくようお願いいたします。



■ リスク等について

当社がご提供する金融商品取引および商品先物取引は、価格変動リスクや信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等があり、元本や収益を保証するものではありません。株価指数先物取引や商品先物取引、外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引は、少ない資金で取引を行うことができ、多額の利益が生じることがある反面、預託した証拠金以上の損失が生じ、追加の証拠金が必要になる場合もございます。また、外国為替証拠金取引においては、証拠金が一定水準以下となった場合は、保有ポジションが自動的に強制決済されるロスカット制度が適用されます。

■ 手数料・証拠金等について

手数料は取扱商品、かつ、取引コース（オンライン・対面取引）によって異なります。株式取引は最高で約定代金の1.1880%となり、加えて信用取引であれば金利・貸株料・品貸料等がかかります。日経平均先物は最高で27,000円（片道・税込）、外国為替証拠金取引は2,000円（同）がかかります。商品先物取引は銘柄によって異なり、最高で10,000円（同）がかかります。証拠金については取扱商品によって、週次・半月毎に変動するほか、取引所の判断で臨時に見直されることもあります。最新の証拠金については、弊社のホームページをご参照ください。

お取引の前に契約締結前交付書面及び取引約款等の内容を熟読していただき、リスクや仕組み等を充分ご理解のうえ、ご自身の責任とご判断でお取引ください。

【会社概要】

商 号	プレミア証券株式会社
所 在 地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-39-5 水天宮北辰ビル 9 階
連 絡 先	TEL : 03-5652-3801 FAX : 03-5652-3808
登 録 番 号	【金融商品取引業者】 関東財務局長(金商)第 162 号
許 可 取 得	【商品先物取引業者】 農林水産省指令 26 食産第 1371 号 経済産業省平成 26・06・06 省第 12 号
加 入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
顧客相談窓口	プレミア証券株式会社 コンプライアンス部 TEL : 03-5652-3801 (受付 平日 9:00~18:00) <金融商品取引に係るもの> 証券・金融商品あっせん相談センター 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 TEL : 0120-64-5005 <商品先物取引に係るもの> 日本商品先物取引協会 相談センター 東京都中央区日本橋堀留町 1 丁目 10 番 7 号 東京商品取引所ビル 6 階 TEL : 03-3664-6243 URL: https://www.nisshokyo.or.jp/index.html

※当社の企業情報は、本店及びホームページで開示しております。